JAPAN SPORT COUNCIL

High Performance Sport Newsletter

Vol.30

2018



ハイパフォーマンス スポーツカンファレンス 2017

平昌オリンピック・パラリンピックへの取り組み

ドーピング通報窓口の設置

ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト始動

ハイパフォーマンス スポーツ・カンファレンス 2017

～「世界で勝つ」を集める!～　11月21日―22日　ハイパフォーマンスセンター（HPC）

鈴木長官によるキーノートスピーチ

初日のキーノートスピーチでは、スポーツ庁の鈴木大地長官、HPCのアドバイザーであるロジャー・ジャクソン博士（Roger Jackson：元カナダオリンピック委員会会長、Own the Podium 創始者）が登壇しそれぞれの視点で「ハイパフォーマンススポーツの在り方」について講演しました。


Day1のキーノートスピーチ：鈴木大地スポーツ庁長官

メダル獲得競技の数を増やそう

鈴木長官は今後のハイパフォーマンススポーツの在り方について論じました。リオ2016大会での日本のメダル獲得状況について、オリンピックは史上最多の41個（うち金メダルは12個）を獲得したものの、東京1964大会では16個の金メダルを獲得し、当時の種目数に対し9・8%。この獲得率をリオ大会の311種目に当てはめると「31個以上の金メダルを取らなければならなかったことになる」と指摘しました。

リオ2016とロンドン2012を比べると日本の金メダルは7から12に、合計では38から41に増加したもののメダル獲得合計数の順位は、ロンドンの6位から7位にダウン。鈴木長官は「メダル獲得競技もロンドンの13から10競技に減っている点が課題である」。「リオ大会における日本の金メダル獲得競技はレスリング、柔道、水泳、体操、バドミントンの5競技で8位だった（表）。トップ5になるにはメダル獲得競技数が現在の約1・5倍、トップ3になるには2倍に得意競技を増やし、金メダルを10競技、メダル総数は20競技程度に必要がある」と指摘します。

「2020年は「このゴールではあるが、それ以後もわれわれの強化は続いていく。少子化の中にあっても効率的な強化システムを考えていく必要がある。

そのための対応の一つとして、現在のトップチームの強化策を講じるのと並行して、4年後、8年後を見据えた計画を練らなければならない。今のトップの強化とタレント発掘をどう両立させるのかが大切だ。

加えてHPCの機能、さらに、女性アスリート、ハイパフォーマンス統括人材の育成についても支援を強化していく必要がある」と説いています。

国の競技力強化支援について

鈴木長官は第2期スポーツ基本計画において東京オリンピック・パラリンピックで過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収められるよう国が支援することを盛り込んでいること、また、その実現に向けてHPCの有する機能等の充実を図ることなどに触れ「大規模な国際競技大会が相次ぎ、国民のスポーツに対する関心が高まっているこの機会を活かして、積極的に改革を進めていけるように取り組んでいきたい」と強調しました。

体験ツアー「JISSの機能をフル体験してみよう」

JISSの館内機能を知ってもらう体験ツアーを実施しました。バランスの取れた献立の提供など食事の面からハイパフォーマンスをサポートするレストラン「アールキューブ（R³）」をはじめ、低地で高地トレーニングの効果が得られる低酸素トレーニング室、さらに空気抵抗を体感する風洞実験棟や温度・湿度・気圧を変えて厳しい気象条件を人為的に作り出す環境制御実験室、そして技団体や関係機関との連携、取り組みの広報の重要性などを説きました。

セミナー3、6 オリンピック／パラリンピックのパスウェイ

また、現役アスリートによるセミナーで「オリンピックの道筋」「パラリンピックの道筋」と題して、小笹知美（公益財団法人日本ラグビーフットボール協会）、一ノ瀬メイ（近畿大学／パラ水泳・競泳個人メドレー）の選手が自身のこれまでの道筋についてご紹介を頂きました。

このうち、リオ大会パラ水泳個人メドレーの一ノ瀬選手は、パラリンピック出場を志したきっかけとして、地元の障害者スポーツセンターにプールがあったこと、幼少期にアテネ大会に出場した山田拓朗選手のレースを見たことなどを挙げました。一ノ瀬選手は水泳以外にもバレエやタップダンス、陸上競技などの経験もあり、さまざまな運動経験が競技に役立っていることを紹介しました。

一方、順調に国際大会で実績を残した高校1年の時、ロンドン大会の出場を逃したことに触れ、「自分では頑張っているつもりだったけれど国際的には足りなかった」と振り返っていました。

初出場となったリオ大会での結果には満足していないとしながらも、競技を楽しく続けるための心構えとして「結果には満足しないけれど幼い頃の夢を叶えた自分には満足して、満足のバランスを保っていくこと」と話しました。

パネルディスカッション アスリートにとってのハイパフォーマンスセンターとは

1日目に行われたワークショップ「ハイパフォーマンスセンターの未来について語ろう」で出されたさまざまな意見を受けてパネリストがHPCをより快適に有効に活用するためのアイデアを出し合いました。

登壇したパネリストは以下の4選手で、いずれもHPCを利用し東京2020大会を目指し強化に励んでいるアスリートです。

鈴木徹（SMBC日興証券㈱／パラ陸上競技・走り高跳び等）、一ノ瀬メイ（近畿大学／パラ水泳・競泳個人メドレー）、上田ゆい（JOCエリートアカデミー／ライフル射撃生）、三宅諒（フェンシングステージ）＝敬称略

施設の使用頻度は競技や選手によってまちまちですが、さまざまな競技のアスリートが知り合う機会でもあるため、互いのトレーニング方法や用器具、装具などの情報を交換し合うコミュニケーションの場として、カフェや調理設備等があると良いのでは、といった意見や、それらの設備を活用するための個々のコミュニケーション能力も求められていることなど活発な意見が出されました。


パネルディスカッション登壇者
（右から鈴木選手、一ノ瀬選手、上田選手、三宅選手）


Day2のJISS体験ツアー

リオ2016大会 国別金メダル獲得競技（オリンピック）

競技数	国名	金メダル獲得競技
14（18）	イギリス	自転車、ボート、陸上競技、水泳、体操、セーリング、馬術、カヌー、テニス、ホッケー、ボクシング、トライアスロン、ゴルフ、テコンドー
12（20）	アメリカ	水泳、陸上競技、ボクシング、体操、バスケットボール、レスリング、自転車、柔道、射撃、トライアスロン、テニス、ボート
9（19）	ドイツ	カヌー、射撃、陸上競技、ボート、馬術、バレーボール、体操、自転車、サッカー
9（17）	中国	水泳、ウエイトリフティング、卓球、陸上競技、バドミントン、テコンドー、自転車、射撃、バレーボール
9（15）	ロシア	レスリング、フェンシング、体操、水泳、柔道、テニス、ボクシング、近代五種、ハンドボール
7（15）	フランス	ボクシング、馬術、柔道、カヌー、ボート、フェンシング、セーリング
6（11）	オーストラリア	水泳、ボート、セーリング、射撃、近代五種、ラグビー
5（10）	日本	レスリング、柔道、水泳、体操、バドミントン
5（9）	韓国	アーチェリー、テコンドー、フェンシング、射撃、ゴルフ
5（9）	イタリア	射撃、水泳、柔道、自転車、フェンシング
3（4）	ハンガリー	水泳、カヌー、フェンシング

競技数のカッコ内は全てのメダル獲得競技数

競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）のポイント

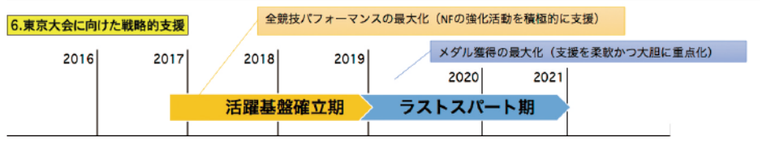
（オリ・パラ一体、夏季・冬季競技共通）

1.中長期の強化戦略プランの実効化を支援するシステムの確立

中央競技団体（NF）	ハイパフォーマンスセンター（HPC）
◆強化戦略プランの策定・実践・更新 ・2大会先のオリンピック・パラリンピックにおける成果を見通した中長期の強化戦略プランの策定・実践・更新 ・シニアとジュニア（次世代）のトップアスリートの強化等を4年単位で総合的・計画的に推進 ◆強化戦略プランに基づく育成・強化活動 シニア・ジュニア（次世代）の一貫指導体制 発掘育成 指導者・スタッフの育成 トレーニングの強化 スポーツ医・科学サポート 情報戦略、スポーツ・インテグリティ、アンチ・ドーピング 広報戦略など	◆協働コンサルテーション等の実施 ・JSCに設置されたハイパフォーマンスセンターにJPC・JPC等を含めた「協働チーム」を設置 ・協働チームはNFの強化戦略プラン（4年、8年単位）におけるPDCAサイクルの各段階で多面的にコンサルテーション・モニタリングを実施 ◆NF評価への活用 ・協働チームが得た知見は、スポーツ庁等によるターゲットスポーツの指定や各種事業の資金配分に関するNF評価に活用 ・評価にあたっては過去の大会成績を加味しつつ、強化戦略プランの達成度を重視 ・NFの「現在」や4年先、8年先の「将来」を見通した取り組みを積極評価

2. HPCの機能強化	3. アスリート発掘への支援強化	4. 女性トップアスリートへの支援強化	5. ハイパフォーマンス統括人材育成への支援強化
スポーツ・インテリジェンスセンター（仮称）の設置 スポーツ技術・開発センター（仮称）の設置 アスリート・データセンター（仮称）の設置 ナショナルトレーニングセンター（NTC）の拡充整備	日本体育協会（JASA）の参画（種目選性型・種目最適型を担当、「TIDシンポジウム（仮称）」の全国開催） 中体連、高体連、高野連、障がい者スポーツ協会、医療機関等との連携	女性アスリートに特化した支援（高水準の競技大会のモデルプログラム実施、女性アスリート出身のエリートコーチ育成） 女性特有の課題対応への支援（い・科学サポートの充実、巡回サポートの実施）	ワールドクラスコーチ育成への支援 ハイパフォーマンスディレクター育成への支援（必要な資質能力等の分析、IFや国におけるOJTを含むモデルプログラムの作成・運用）

6.東京大会に向けた戦略的支援



日本スポーツ振興センター（JSC）は、これまでJISSスポーツ科学会議やその他ハイパフォーマンスセンター（HPC）で実施していた会議を統合し、「ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンス2017」を初開催しました。国内外から約400名が来場しました。期間中は“「世界で勝つ」を集める!”をテーマにさまざまなセミナーや企画を行いました。



プログラム

（敬称略）

Day1

キーノート・スピーチ
鈴木大地（スポーツ庁長官）
ロジャー・ジャクソン（JSCハイパフォーマンスセンターアドバイザー）

講義1
「ニュージーランド式メダル獲得のための医科学支援・研究」
ポール・ラウソン（オークランド工科大学）

講義2
「ハイパフォーマンスセンターの医科学機能の活用法とは」
石毛勇介（JSC）

ワークショップ
「ハイパフォーマンスセンターの未来について語ろう」
JSC

セミナー
「日本のハイパフォーマンスセンターについて知ろう」
JSC

Day2

ウォーミングアップ
「勝つためのチームビルディング」
立谷寿久、福井邦宗、山田裕生（JSC）

セミナー1
「タレント発掘・育成の成功要因とは」
エリッサ・モーレイ（JSCスポーツ開発部アドバイザー）

セミナー2
「科学的サポートが効果を発揮するために何が必要か?」
窪康之、松林武生、古屋あゆみ、中村大輔（JSC）

セミナー3
「オリンピックへの道筋」
小笹知美（公益財団法人日本ラグビーフットボール協会）、山下修平（JSC）

セミナー4
「見て知って、食べて分かる!栄養サポート」
伊藤心（自衛隊体育学校）、西岡良仁（ミキハウス）、河森直己、浜浦幸広（㈱未来教育総合研究所）

セミナー5
「メディカルチェックで何をみるか?」
座長:奥脇 透（JSC）パネリスト:中嶋耕平、土肥美智子（JSC）、眞鍋知宏（慶應義塾大学）、三富陽輔（JSC）

セミナー6
「パラリンピックへの道筋」
一ノ瀬メイ（近畿大学）、河合純一（JSC）

パネルディスカッション
「アスリートにとってのハイパフォーマンスセンターとは」

ハイパフォーマンス戦略部長に聞く

HPCの存在意義を示したカンファレンス
競技力向上から国民の健康にも寄与

久木留　毅（ハイパフォーマンス戦略部長）



久木留　毅（くきどめ・たけし）

日本スポーツ振興センター ハイパフォーマンスセンター ハイパフォーマンス戦略部長、国立スポーツ科学センター副センター長。専修大学 教授。スポーツ医学博士。英国ラフバラ大学客員研究員。日本レスリング協会特定理事、元ナショナルチームコーチ、テクニカルディレクター等を経て、2015年10月より文部科学省および経済産業省のクロスアポイント制度にて日本スポーツ振興センターに在籍出向中。

国内外のネットワーク拠点になるべきHPC

2日間にわたり開催された「ハイパフォーマンススポーツカンファレンス2017」は、JISSとNTCがHPCの実情を国内外に広く発信するための「ショーケースの役割を果たした」と、久木留毅ハイパフォーマンス戦略部長が2日間を振り返りました。

「私は今回のカンファレンスを、モーターショーのような『ハイパフォーマンススポーツの展示会』という位置づけで捉えていました。のべ700人の参加者にはJISSやNTCを活用している選手やコーチ、日本の各地域医科学センターの関係者、中韓などアジアの医科学関係者も含まれます。HPCはこうした国内外の人々を結びつけるネットワーク拠点になるべき存在。単にアスリートの強化のみにとどまっているわけではない。そこを知ってもらえたことは大きな意味があります」

HPC体制2年間で掴んだ三つの手応え

味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）と国立スポーツ科学センター（JISS）を2016年4月に二元化し約2年が過ぎた。NTCはオリパラ一体の練習施設として2019年6月の完成に向けて拡充整備を進めています。NTCとJISSが両輪となり初開催したハイパフォーマンススポーツ・カンファレンスを終え、久木留毅部長は「HPCは三つで着実な前進を見せています」と手応えをつかんでいます。

「ハード面では目下、オリパラ一体のNTC拡充工事が進んでいて、車いす移動などパラ選手の動線にも配慮した施設が完成します。」一方、国の支援を受けて構築しているデータベースも、2018年にはオリパラの選手を二元管理できる体制が整います。合宿時の食事分析、五輪選手のトレーニング方法をパラ選手に転用するなど、データの有効活用がより活発化するでしょう。

ソフト面では、競技団体への情報提供がより強化されます。選手村の各国の動き、マテリアル開発の実情など細かい情報を把握することで、日本選手の競技力向上や国民の健康増進に寄与することとなり、スポーツ立国の実現に向けた好循環をもたらすでしょう。

ヒューマン面でも技術系大学や企業との連携が強まり、日本オリンピック委員会（JOC）や日本パラリンピック委員会（JPC）らを含めた『オールジャパン体制』がより強固になりました。競技現場の意見を吸い上げながら各関係者が風通しよく動けるような体制がようやくできたと自負しています」

"世界で勝つ"～を集める！"をテーマに、スポーツ庁の鈴木大地長官やニュージーランド・オークランド科学技術大学のポール・ラウンソン氏、元オーストラリア国立スポーツ研究所（AIS）のジェイソン・ガルビン氏らの講演を実施。トップアスリートが実際に行っている体力測定や実験室や設備を参加者に見学ツアーなどを通じ体験してもらうなど、多彩な角度からHPCの存在意義を認識してもらうことができました。

トップのノウハウをグラスルーツに

東京2020大会は2年後に迫る中、競技力強化の取り組みは大会閉幕後も続く。夏のオリパラ開催都市は24年がパリ、28年はロスに決定し、冬季も22年の北京が決まっています。19年には26・30年の冬季開催地が決まる見通しで、いずれかに札幌が決まる可能性があります。このような中、持続可能な競技力強化の体制づくりにはHPCだけでなく、地域のスポーツ医科学センター、海外の研究機関との連携の強化が急務です。同時に、HPCのドアを開き、蓄積された高度な知見を国民に広く知らせる機会がこのカンファレンスだったのです。

「F1の世界ではマシン開発により向上した技術がやがて市販の量産車に採り入れられることがあります。HPCも同様に、オリパラ選手がHPCで行っている体力測定やトレーニング、リカバリメニューなどのリハビリなどのノウハウを、連携している各地域のスポーツ医科学センターに向けてパッケージとして提供すれば、トップから地域（草の根）までがつながります。

子どもの才能発掘や高齢者の運動機能回復などにもHPCが培った情報やノウハウが貢献することができるのです。もちろん東京大会で勝つこと、スポーツを通じて夢や希望や感動を得ることは重要ですが、さらに2020年代以降を見据えた場合、広く国民に提供する知見を考える必要があります。国民に見えるものを提供することが大切です。

平昌大会が終わると世界は"東京モード"へと劇的にギアチェンジするでしょう。しかしHPCはすでにその先を見据えて準備を進めています。このカンファレンスはHPCの役割を伝え、世界や地域にドアを開いた大きな一歩になったと思います」

HPCブランドの確立へ

実はHPCのような取り組みは海外でも行われていて、英国、オーストラリア、ニュージーランドなどとは情報交換や交流が行われている。HPCが持続的に「世界で勝つ」ための情報を集めながら、研究・開発により知見を積み重ね世界から注目を集めるポジションを確保することでプラットホーム機能も高まっていきます。これによりHPCブランドが確立され、オリパラで活躍したアスリートのトレーニングやリカバリーのノウハウが「HPCブランド」として地域に普及させていくことが、日本の競技力向上や国民の健康増進に寄与することとなり、スポーツ立国の実現に向けた好循環をもたらすでしょう。

ドーピング通報窓口を通じたドーピングの防止活動の推進

ドーピング通報窓口
「あなたが守る-STOP DOPING-」

クリーンでフェアなスポーツを実現するため、ドーピングの防止について伝えたい

五十嵐　健（スポーツ・インテグリティ・ユニット　アンチ・ドーピンググループドーピング調査長）



五十嵐　健（いがらし・けん）

警視庁を2017年3月で定年退職。最終勤務先は上野警察署組織犯罪対策課長（警視）。2017年4月からドーピング調査長として日本スポーツ振興センターに勤務。

はじめに

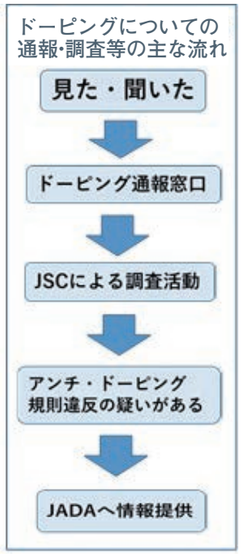
検査をすり抜ける巧妙なドーピング行為の広がりやロシアにおける組織ぐるみのドーピング隠ぺい工作。また、過去のオリンピック競技大会で採取された検体の再分析によるアンチ・ドーピング規則違反の発覚などがニュース等で伝えられています。

アンチ・ドーピング活動の先進国といわれる英国やオーストラリア等のアンチ・ドーピング機関では、巧妙化・組織化するドーピング行為への対策の一つとして、情報（インテリジェンス）を用いたドーピング調査を行っており、その効果的な実施を図るため、警察経験者を配置し、犯罪・薬物捜査に係る知見や経験を活用しています。そのような先進事例を参考に、JSCでも同様の体制強化を検討していたところ、私は、平成29年4月に、警視庁警察官を定年退職後、スポーツ・インテグリティ・ユニットアンチ・ドーピンググループにドーピング調査長として着任しました。

「ドーピング通報窓口」の設置

JSCは、平成29年5月に、「ドーピング通報窓口～あなたが守るSTOP DOPING～」を設置しました。その主な目的は、ドーピング検査だけでは捕捉できないアンチ・ドーピング規則違反を特定するための情報を得ることです。世界アンチ・ドーピング規程第2条及び日本アンチ・ドーピング規程第2条で規定されているアンチ・ドーピング規則違反の10個の類型のうち、ドーピング検査により発見できる違反は、主として「競技者の検体に禁止物質又はその代謝物、若しくはマーカーが存在すること」（2・1項）が挙げられますが、「禁止物質又は禁止方法を保有すること」（2・6項）等をはじめとしたその他のアンチ・ドーピング規則違反を発見し、特定するためには、ドーピング検査では得られない情報（インテリジェンス）を集めることが重要です。

通報を受けたい情報は、トップアスリートとサポートスタッフによるアンチ・ドーピング規則違反に関するものです。通報は、専用サイトのオンラインフォームを通じて、競技者、監督、コーチ、スポーツドクター、家族・友人、関係機関の役職員、メディア等、誰でもできます。通報された情報は、JSCが調査し、アンチ・ドーピング規則違反が認められるものなどは、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）へ情報提供します。



このようなドーピング通報窓口の制度全般について、この度、JSCでは、利用方法、アンチ・ドーピング規則違反の詳細、通報を受けたい情報の例、海外での事例、Q&A等を掲載したリーフレットを作成しました。是非ご覧ください（今後、ドーピング通報窓口サイトで同リーフレット（PDF）を公開予定）。

今後に向けて

私は、警視庁警察官として約42年間の在職中、薬物捜査を約23年間の経験があります。薬物捜査とドーピング調査の違いはありますが、犯罪のない安心・安全な街づくりと、クリーンでフェアなスポーツを目指すことの目的は似ている部分があるように思います。

現在は、ドーピング通報窓口の運用に加え、関係機関が主催するアンチ・ドーピング関連の会議や研修会に参加して情報（インテリジェンス）を活用したドーピング調査について理解を深めることや競技団体の関係者と会話をしながら情報収集に努めています。

スポーツ基本計画（平成29年3月スポーツ庁発表）では、アンチ・ドーピングに関する関係機関間の情報共有体制の構築が重要施策として掲げられており、JADAとの連携強化はもとより、その他の関係機関との連携をいかに築いていくかが最大の課題と感じています。

我が国においては、ラグビーワールドカップ2019、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会など、大規模な国際大会が控えており、クリーンでフェアなスポーツを目指すためには、ドーピングの防止が必要不可欠です。微力ながら、その実現に向けて貢献していきたいと思います。



次のメッセージを表現しました。

- 通報　＝ 情報提供
- 手を離さない　＝ 見捨てない、助ける
- あなたが守る　＝ 競技者、サポートスタッフ、関係者等の助けが必要
- STOP DOPING ＝ ドーピング行為の抑止

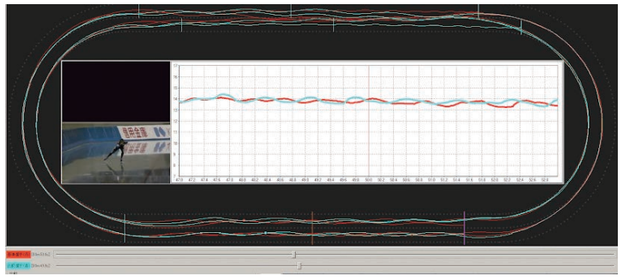
ドーピング通報窓口サイトURL　http://report-doping.jpnsport.go.jp/

平昌オリンピック・パラリンピックへの取り組み

平昌オリンピックに向けたスピードスケートの科学サポート
～滑走軌跡の分析を中心に～

横澤 俊治（スポーツ科学部研究員）

スピードスケートでは近年、ＮＦからの要望にもとづいて、①シーズン内の体力変化の追跡、②ジュニア強化合宿における低酸素トレーニング等の生理学的測定、③競技会における滑走軌跡および滑走速度の分析、④風洞施設における姿勢、隊列等の評価など多岐にわたってサポートを実施してきました。以下では、③の滑走軌跡の分析を取り上げます。



エムウェーブ（長野市）に設置された滑走軌跡および速度を計測するシステムを用い、選手間や同一選手のレース間でスピードの比較、トップスピードの定量、カーブの入口や出口のコース取り、チームパシュートにおける選手間距離や先頭交代時の滑走軌跡と速度の算出などを実施してきました。システム設置当初はカーブとストレートの滑走速度の比較や短距離種目のカーブのコースロスに着目していましたが、滑走軌跡を見ると長距離種目においてもコースロスがあるように見えたため、スタートからゴールまでに各選手が実際に滑走した総距離を算出しました。その結果、２０１６年ワールドカップ長野大会の男子５０００ｍレースにおいて、日本選手ではレースの距離よりも50ｍ以上長く滑走している場合があることが明らかになったのです（図１）。競技会ではカーブのコース内側にポイントが置かれますが（蹴ると失格）、通常の練習滑走時には置かれないため、競技会でポイントを避けて遠くを回っている可能性が考えられました。そのためナショナル選手のトレーニング時においてポイントを設置するなどの対策がとられ、その後の競技会で複数の選手において改善が認められました。



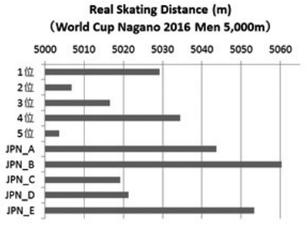


図1 2016年ワールドカップ長野大会の男子5,000mレースにおける総滑走距離

いずれのサポート活動も直接選手にフィードバックせず、ＮＦの科学スタッフとコーチに選手へのフィードバックの方法やタイミングを吟味してもらうよう心掛けています。これは、データの活用のしかた（場合によっては「使えない」はコーチが検討すべきで あり、研究者がそのままデータを返すことが選手にとって効果的とは限らないからです。

平昌オリンピック・パラリンピックへの取り組み（科学サポート）
パラリンピック競技のサポート

袴田 智子（スポーツ科学部研究員）

２０１４年、競技性の高い障がい者アスリートへの支援については、厚生労働省から文部科学省に移管されました。国立スポーツ科学センター（以下ＪＩＳＳという。）では、２０１２年頃から競技性の高い障がい者スポーツに関する調査研究が始まりました。２０１５年、施設や受け入れ態勢の整備に加え支援事業のトライアルを実施しました。翌年２０１６年には本格的に支援・研究事業を開始しました。

冬季競技の支援については、２０１５年から継続的に行ってきました。主に対応した競技は、アルペンスキー競技およびクロスカントリー・バイアスロン競技です。現状、ＪＩＳＳには、パラリンピック競技支援の知見が無い中で、オリンピックサポートで得た経験やノウハウを生かしサポートに取り掛かりました。実際に実施した内容は、シーズン前後の体力測定や、オフシーズン時のトレーニング・コンディショニングサポート、また個別に栄養や心理のサポートです。２０１５年度スポーツ庁より受託したハイパフォーマンス・サポート事業と連携し、競技現場でのサポートと、西が丘の施設や環境を生かしたサポートとの両側面から、選手の課題解決に向けて取り組みました。

オリンピックサポートの経験だけでは対応できないようなパラリンピック選手特有の課題については、各分野に配置されたパラリンピック専門スタッフと協議し、医学・科学・情報のそれぞれの分野が垣根を越え、包括的にアスリートのサポートに携わることを目指しました。このようなサポート体制は特にパラリンピックにおいて必要不可欠だと感じています。パラリンピック選手においては、障がいがあるが故に、選手個々への対応を求められる場面が非常に多いのです。選手の障がいや原疾患を理解し、個々の特性に対応した個別性の高いサポートを提供するためには、それに関わるさまざまな分野のスタッフと情報を共有して進めていかなければ、選手の課題に応えることができません。

パラリンピックアスリートへのサポートはまだまだ始まったばかりです。課題は山積みでありますが、現場の声に少しでも応えていけるよう努力してまいります。

まずは、それぞれの専門スタッフの横のつながりをいっそう強くし、多方面からアスリートの課題に応えていけるような組織作りを目指してまいります。

平昌２０１８冬季オリンピック・パラリンピックにおいて
ハイパフォーマンス・サポートセンターを設置！

「ハイパフォーマンス・サポートセンター」は、スポーツ庁の委託事業である「ハイパフォーマンス・サポート事業」（オリンピック・パラリンピック競技大会において、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待されるスポーツをターゲットとして、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する事業）の一環として、冬季オリンピックでは、ソチに続き、また、冬季パラリンピックでは、今回初めて設置されました。

この「ハイパフォーマンス・サポートセンター」は、競技に向けた最終準備に必要な医・科学・情報サポートのための機能・資源を集中し、また、これまでのオリンピックやパラリンピックにおけるハイパフォーマンス・サポートセンターの設置経験で得られた知見を生かし、サポートの高機能化を実現することで、平昌における「ハイパフォーマンスセンター」としての役割を果たすことをコンセプトとし、選手村内・外拠点でのトータルなサポート体制の確立を目指すとともに、各競技団体等の関係者からの要望もできる限り取り入れ、次のような機能を提供しました。オリンピック開催期間に雪上競技側の選手村近くに設置したハイパフォーマンス・サポートセンターの実際の写真とあわせてご紹介いたします。



平昌地区マウンテンクラスター近くのハイパフォーマンス・サポートセンター



コンディショニングミールの献立例



コンディショニングミール



トレーニング



リカバリーミールボックス



ケア



ケア



メディカル



ケア



リカバリープール



メディカル



リカバリープール

- **コンディショニングミール／リカバリーミールボックス**
  試合前調整期から試合期の疲労回復、体調管理等、個々のコンディショニングに対応できる食事及び試合（練習）前後、試合（練習）中のリカバリー技側の選手村近くに設置したハイパフォーマンス・サポートセンターの実際の写真とあわせてご紹介いたします。
- **メディカル**
  医師が常駐し、コンディショニングに関する医療相談を実施
- **リカバリープール**
  温水・冷水のプールを設置し、交代浴等を実施できる環境を提供
- **心理**
  競技に関する心理相談の実施並びに心理技法の提供等、心理的コンディショニングをサポート
- **用具調整**
  競技に使用する用具の簡単な調整や修理ができるスペースを提供
- **トレーニング**
  フリーウェイト、エルゴメーター、ストレッチスペース等のトレーニング環境を提供
- **ケア**
  マッサージベッド及び各種物理療法機器等を設置し、メディカルケアを行える環境を提供
- **映像分析**
  分析作業用スペースの提供、映像フィードバックサポート

オリンピックは、2月25日（日）、パラリンピックは3月18日（日）をもち、開設を終了しました。

実際に「ハイパフォーマンス・サポートセンター」を利用いただいた多くの選手、コーチ、競技団体のスタッフの声等を踏まえ、今後検証・評価を行い、２年半後に迫った東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、今後ＪＳＣが何をすべきか、何ができるのかを検討し、準備を進めていきます。

希望の星（ライジング・スター）を探せ!
ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト始動!



まだ本人たちも知らないスポーツへの可能性を見出し、未来のアスリートを発掘する「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト（略称：J-STAR Project）～世界で輝け未来のトップアスリート～」が、平成29年度から始動しました。

ＪＳＣは２００４年の福岡県を皮切りにスタートした地域タレント発掘・育成（ＴＩＤ）事業を支援してきました。現在では、26地域で実施しているＴＩＤプログラムと連携・協力体制（ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク：ＷＰＮ）を構築し、アスリートが歩む道すじ（パスウェイ）の支援を行っています。これまでの活動により輩出され、国際舞台で活躍するアスリートも少なくありません。今年２月に開催される第23回オリンピック冬季競技大会（２０１８／平昌）ではＷＰＮ出身の初のオリンピック代表選手が誕生しました。

タレント発掘事業はすぐれた才能を有する子どもに、最適なスポーツに出会う機会を提供する事を目的としています。東京２０２０の招致決定などの効果もあり、タレント発掘・育成事業を実施する地域も広がりを見せていますが、まだ実施に至っていない地域もあります。このことは、国内全ての子どもに対し、同じような機会を提供できていないことを意味しています。

そこで今年度より公益財団法人日本体育協会が持つ、全国47都道府県のネットワークを活用し、全国のどこにいてもタレント発掘・育成事業に触れる機会ができるような仕組みの構築に着手することにしました。それがJ-Star Projectです。

本プロジェクトは、ＪＳＣから日本体育協会への委託事業という形式で実施しています。今年度は公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、日本パラリンピック委員会などの統括団体を含む関係団体と連携し、全国14会場において発掘プログラムを実施しました。発掘されたタレントは競技ごとの育成拠点となる都道府県において、来年10月まで合宿形式でのトレーニング等実施します。これらの活動を通してタレントの可能性を検証します。最終的に有望選手と認定された選手は中央競技団体の育成・強化システムにつながります。

平成29年度、オリンピック競技（水泳（飛込）、ボート、ウエイトリフティング、ハンドボール、７人制ラグビー（女子）、自転車、ソフトボール（女子）の７競技種目）は中高生を、パラリンピック競技（ボッチャ、水泳、パワーリフティング、車いすフェンシング、自転車の５競技種目）は中学生以上を対象としました。

第１ステージ（エントリー）の応募者数は、オリンピック競技は１１８９名、パラリンピック競技は１１４名でした。書類選考を通過した選手は、北海道から福岡まで全国14会場において実施された第２ステージ（測定会）に参加し、体力測定等を実施しました。体力測定等の結果により選抜された選手が、第３ステージ（中央合宿）に進み、より競技に特化した専門的な測定や面談等を受けました。

最終的にオリンピック競技では42名、パラリンピック競技では17名の選手が競技へのポテンシャルが見出されました。現在、競技拠点県での合宿トレーニング等の検証プログラムに挑戦しています。参加したアスリートは、「オリンピック・パラリンピックに出場したい。」、「現在取り組んでいる競技以外に適性があるとは思わなかった。この可能性にかけて世界に挑戦したい」という世界を見据えた目標を掲げています。

中でもパラ・パワーリフティング競技では本プロジェクトで発掘された選手２名が競技拠点県である京都府にてトレーニングを開始し、わずか３ヶ月で全日本選手権に出場、見事優勝を果たしました。しかしながら、世界での戦い入目を向けると、まだまだ国際レベルからはほど遠く、国内での活躍はファーストステップにしか過ぎません。

私たちＪＳＣは多くの未来のトップアスリート「ライジング・スター」が世界で輝けるように関係団体と連携しながらプロジェクトを推進していきたいと思います。


車いすフェンシング適性評価の様子

ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト
https://www.j-star.info/

JAPAN SPORT COUNCIL
ハイパフォーマンスセンターニュースレター 2018 vol.30
平成30年3月発行
発行　独立行政法人日本スポーツ振興センター ハイパフォーマンスセンター
編集・発行者　勝田 隆
〒115-0056　東京都北区西が丘3-15-1　http://www.jpnsport.go.jp
編集協力　株式会社体育施設出版、山岸淳デザイン株式会社、元川悦子